

固定資産税（土地・家屋）非課税不適用申告書

(宛先) 京都市長	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
申告者の住所（法人の場合は、事務所の所在地） 京都市右京区〇〇町 1 番地	申告者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者名） 右京 三郎 電話（ 075 ） ▲▲▲-▲▲▲▲			
	法人番号			
	納税者コード			C/C

下記の ☐ 土地 ☒ 家屋		について、地方税法第348条		☒ 第2項 ☐ 第4項 ☐ 第6項 ☐ 第7項 ☐ 第8項 ☐ 第9項		の規定による非課税措置の適用	
を受けないこととなるので、京都市市税条例第57条第2項の規定により申告します。							
土地	所在地	地番	地目	地積	当該地積のうち、非課税措置の適用を受けている土地の地積	非課税措置の適用を受けないこととなる土地の地積	
	区			m ²	m ²	m ²	
	町						
家屋	所在地	家屋番号	種類	床面積	当該床面積のうち、非課税措置の適用を受けている家屋の床面積	非課税措置の適用を受けないこととなる家屋の床面積	
	右京区	1	倉庫	100 00m ²	100 00m ²	100 00m ²	
	町						
非課税措置の適用を受けないこととなる事由		教育の用に供する固定資産ではなくなったため。					
非課税措置の適用を受けないこととなる事由が発生した年月日					令和〇〇年〇〇月〇〇日		
使用者	住所（法人の場合は、事務所の所在地）	学校法人〇〇学園					
	氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）	理事長 下京 一郎					

- 注 1 該当する□には、✓印を記入してください。
2 「使用者」の欄は、所有者と異なる場合に記入してください。
3 この申告書に記載した事項についての事実を証する書類を添付してください。

☐ 上記申告内容のとおり、
☐ 一部申告内容と異なるため別紙内容のとおり、

☐ 非課税を適用しない。
☐ 非課税を一部適用しない。

○課税開始 年度から
○（非課税適用していた根拠条文）
地方税法第348条第 項(第 号)

	課 長	係 長	担 当
決 裁			